

# エネルギートランジションの現在地

上席主任研究員 宮森 映理子

## クリーンエネルギー関連投資の現状

国際エネルギー機関(IEA)によれば、再生可能エネルギーや省エネルギー技術、電力系統安定化のための諸技術など、クリーンエネルギー技術に関連する投資は2024年に2兆ドルに迫る見通しである。2016年には化石燃料に関連する投資額を上回り、2021年以降はそれ以前に比べて増加ペースも加速したが、パリ協定における1.5℃目標を実現するために2030年時点で必要とされる約4兆ドルに到達するには勢いが足りない。特に蓄電池や、水素・アンモニアをはじめとする低炭素燃料、CCUS(CO2の回収、貯蔵、利用等)といった新技術への投資は大きく不足すると指摘される。プロジェクトの遅延なども散見されはじめており、導入速度の鈍化が懸念される。

## 足元の化石燃料関連投資

一方、化石燃料関連の投資については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により 2020年に大きく落ち込んで以降、微増が続くが2019年の水準を下回ったまま。資金調達面などからCCUSなしの火力発電への新規投資が困難であるうえ、IEAによれば、石油や石炭の需要自体のピークアウトが近づく。頭打ち傾向が顕著な化石燃料関連投資だが、脱炭素社会に向けた移行期の燃料として再評価されつつある天然ガスは例外であり、今後の投資加速が期待される状況と言える。

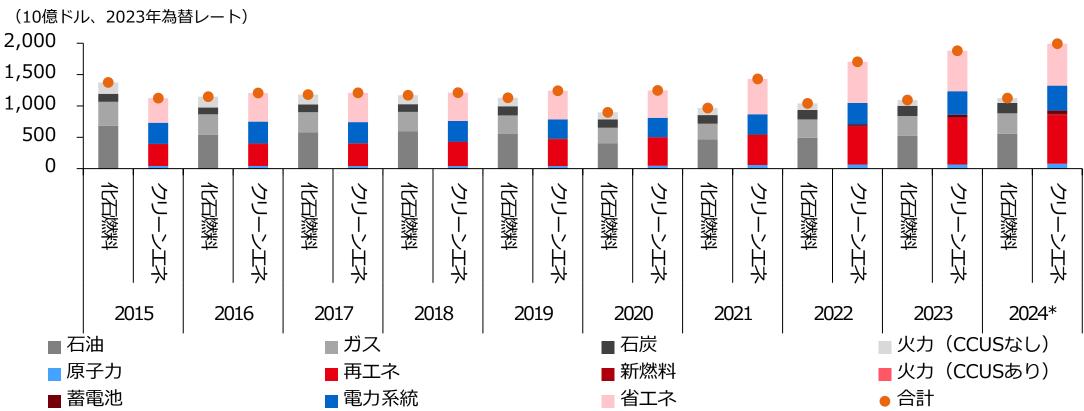
### エネルギー政策の変容

ロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴うエネルギー価格の高騰などを背景に、安全保障や経済性の観点から脱炭素政策の見直しを模索する動きがこの1~2年で台頭した。選挙イヤーである2024年も終盤に差し掛かるが、選挙を経て各国の脱炭素目標や政策を明確に後退させる動きは限定的だ。しかし、脱炭素が大きなムーブメントとなり、再生可能エネルギー導入を最優先事項とする雰囲気の強かったCOP26当時と状況は異なる。脱炭素化をより現実的に進めるべく、技術中立的な政策や具体的な企業行動を促す政策の検討が進む。現に欧州連合(EU)では、過去には拒否反応が強かったCCUSや原子力、移行期の燃料としての天然ガスなどを認める動きがある。企業に行動変容を促す炭素国境調整措置(CBAM)の運用開始も迫る。こうした動きを受け、アジア圏でもカーボンプライシング制度を導入し、経済成長と脱炭素化の両立を模索しようとしている。

#### 主要国選挙を踏まえて

2024年内に行われる主要国選挙は、残すところ米国と日本である。米国では、トランプ前大統領が当選した場合に、化石燃料生産者への税控除や自動車排出規制などの大幅緩和、インフレ抑制法の修正など、脱炭素政策の部分的後退が見込まれ注意が必要だ。また、岸田前政権は原子力発電の「最大限の活用」を謳ってきたが、解散総選挙の結果を踏まえてこの点にどのような軌道修正がかかるかも注目点となろう。各国のエネルギー政策の方向性が見え始める2024年は、今後のエネルギー転換を占うにあたって非常に重要な年となるのではないか。

## ▽世界のエネルギー関連投資の推移(化石燃料関連 対 クリーンエネルギー関連\*1)



<sup>\*1:</sup> IEAに倣い、化石燃料(石油、ガス、石炭)資源開発とCCUSなしの火力発電以外はクリーンエネルギー関連とする。

(出所) World Energy investment 2024 (IEA) より丸紅経済研究所作成

<sup>\*2: 2024</sup>年はIEAによる推計値



(執筆者プロフィール)

宮森映理子 (Eriko Miyamori)

MIYAMORI-E@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野: サステナビリティ・ESG、LCA、電力・エネルギー、生物資源

金融機関系シンクタンクに入社後、環境・エネルギー関連の調査・コンサルティング業務に従事。スマートグリッドや再生可能エネルギー、バイオマス利活用に関する政策・市場・技術動向の分析を担当。大手小売SPAを経て、2019年から丸紅経済研究所にて、サステナビリティ・ESGに関する調査分析と社内支援に従事。ライフサイクルアセスメント(LCA)分析等の定量分析を多く担当。東京大学農学生命科学研究科修了(農学修士)。

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 https://www.marubeni.com/jp/research/

#### (免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。